
—創立25周年記念特集—

日本植物調節剤研究協会

創立25周年を祝して

農林水産省農蚕園芸局長 松山 光治

創立25周年を祝す

日本植物調節剤研究協会が昭和39年に設立され、本年で25周年を迎えるに至ったことに對し、心からお祝い申し上げる。

協会は、植物調節剤の開発・利用を推進し、その成果の普及を通じて、農林業の近代化と生産性の画期的向上を図ることを目的に設立されている。

一口に25年といっても、社会経済の著しい発展に対応して、農政の課題が、食糧の増産から需要の動向に即した農業生産の再編成や生産性の向上による農産物の内外価格差の縮小へと変化してきたように、我が国農業を取り巻く環境は、大きく、かつ目まぐるしく変化してきている。

この間、時々の農業生産を支え、農業生産力を飛躍的に増大させてきた中核的技術の一つとして、一貫して我が国農業の発展に寄与してきた植物調節剤の役割は、極めて大きいものがある。

除草剤開発の輝かしい歴史

雑草と農家のかかわりは農家の苦闘の歴史であり、除草剤を始めとする植物調節剤の開発・普及は、過酷な労働から農家の開放をもたらした。この技術革新が、今日の多様で豊富な食糧生産の基礎をなしていると言っても過言では

ないであろう。

除草剤の開発・普及を振り返ってみると、手取りや除草機により防除が行われていた水田の雑草については、まず、昭和20年代後半に急速に普及をみたホルモン系除草剤の開発・普及により、広葉雑草の効率的な防除が可能となった。その後、水田では最も問題であったノビエなどのイネ科の1年生雑草に対し、極めて効果の高い薬剤の普及や魚介類に毒性の低い各種除草剤の開発・普及が行われている。

また、昭和40年代後半、田植機による稚苗移植体系の普及に伴い、本田における水稻の生育期間が長期に及ぶようになったことから、初期剤と中期剤を組み合わせたいわゆる体系防除法が新たな除草体系として開発され、更には、薬量と散布労力の軽減を可能とする1回散布剤（体系是正剤）の開発へと続いている。また、畑地雑草の防除面においても粒剤の開発や散布機の開発普及が進められ、効率的な雑草防除に役立っているところである。

このような技術革新の輝かしい歴史は、日本植物調節剤研究協会を中心とした調節剤の開発・普及に携わってこられた関係者の皆様方の努力の結晶であり、深甚の敬意を表する。

農業・農村を取り巻く情勢

今日の我が国の農業・農村を取り巻く情勢を

みると、土地利用型農業部門における生産性向上の立ち遅れ、食糧消費の伸び悩み及びそれに伴う農産物需給の不均衡、農業従事者の高齢化、兼業化の進展による農村社会の活力低下等極めて厳しい情勢に直面しているとともに、農産物の内外価格差の縮小、農業保護のあり方等につき内外から強い関心が寄せられている等、誠に厳しいものがある。

このような情勢に対処し、国民生活にとって最も基礎的な物資である食糧を安定的に供給していくためには、まず、可能な限り生産性の向上を図り、農業の体質強化を図ることが極めて重要である。

このためには、規模拡大を進める一方で、高度な生産組織を育成し、意欲のある担い手の確保を図っていくとともに、消費者ニーズに即応した付加価値の高い農業の推進に努める必要がある。また、米の潜在的な需給ギャップの拡大化傾向に対処するため、水田を利用して生産される多様な作物の生産性の向上、地域輪作農法の確立及び需要の動向に応じた米の計画的生産を一層推進し、米の需給均衡を図っていく必要がある。

さらに、農業の生産性向上を図る上で、農薬、肥料、農業機械等の農業生産資材費の節減が重要な課題となっていることから、植物調節剤についても、生産、供給、流通及び利用の各段階にわたる節減が求められている。関係者の皆様におかれても、より低廉な植物調節剤の開発、合理的な流通方法の検討に努められるとともに、効率的な使用について一層の御協力をお願いする。

安全性確保の重要性

近年、輸入食品の増加や中山間地におけるゴルフ場の開発等の社会的・経済的情勢を背景として、食品の安全性や環境汚染に対する関心が急速に高まってきており、それに伴って農薬をめぐる議論も多様化してきている。

日本では、夏期に高温、多湿となるため、病害虫、雑草の発生が多く被害も多いことから、安定的な農業生産を確保するためには、植物調節剤等の農薬の使用が不可欠であることは言うまでもない。植物調節剤は、植物の生理機能を増進・抑制する薬剤であるが、その有効成分は、殺虫剤や殺菌剤と同様に各種の生理活性を有している。したがって、その安全性についても厳しい対応が必要である。

このため、農薬取締法に基づき、農薬の登録制度、販売や輸入の際の届出制度等が設けられ、安全性の確保が図られているところであるが、この面における植物調節剤関係者の日頃の努力に対して敬意を表する。

安全性や環境汚染について社会的関心が非常に強い環境下において、より安全性の高い植物調節剤の開発や剤型の改良を進めていく上で、協会が果たしていく役割は、今後も益々重要になるものと考えられる。

おわりに

日本植物調節剤研究協会が、今後とも農業の生産性の向上に向けて大きな力となられることを期待するとともに、関係者の益々の御活躍を祈念する次第である。